【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第45期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	株式会社日本デジタル研究所
【英訳名】	Japan Digital Laboratory Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　前　澤　和　夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目２番３号
【電話番号】	東京03(5606)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報担当取締役　　浅　井　孝　男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目２番３号
【電話番号】	東京03(5606)3111(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報担当取締役　　浅　井　孝　男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	28,176,010	26,315,524	27,760,737	29,431,467	31,426,072
経常利益	(千円)	5,803,449	5,117,683	4,358,614	5,677,252	6,127,669
当期純利益	(千円)	2,721,917	2,958,200	2,537,455	2,891,263	3,846,129
包括利益	(千円)	―	―	2,651,426	2,978,442	4,145,860
純資産額	(千円)	64,860,592	67,002,184	68,943,721	71,233,657	74,537,293
総資産額	(千円)	79,006,751	85,191,511	90,251,711	94,761,584	100,660,253
１株当たり純資産額	(円)	1,910.74	1,972.99	2,027.75	2,093.49	2,182.33
１株当たり当期純利益金額	(円)	80.23	87.20	74.80	85.24	113.42
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.1	78.6	76.2	74.9	73.5
自己資本利益率	(%)	4.3	4.5	3.7	4.1	5.3
株価収益率	(倍)	10.2	11.4	13.1	10.4	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,352,181	5,910,151	6,532,620	7,141,230	7,455,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,888,660	△7,307,449	3,950,235	△1,894,721	△5,486,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,794,266	△506,001	△3,687,778	△2,785,611	△2,554,628
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	12,273,503	10,366,502	17,099,900	19,556,253	18,661,026
従業員数	(名)	1,313	1,358	1,412	1,457	1,434

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	20,763,730	18,289,719	18,221,815	19,430,353	20,203,666
経常利益	(千円)	5,660,305	4,781,374	4,095,669	5,435,994	5,620,027
当期純利益	(千円)	2,266,805	2,902,256	2,500,286	2,760,304	3,575,047
資本金	(千円)	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000	9,078,000
発行済株式総数	(千株)	33,952	33,952	33,952	33,952	33,952
純資産額	(千円)	64,662,942	66,715,365	68,533,082	70,606,094	73,506,003
総資産額	(千円)	72,997,193	75,267,452	79,174,629	81,739,941	83,759,367
１株当たり純資産額	(円)	1,905.96	1,966.57	2,020.22	2,082.10	2,167.73
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	66.81	85.55	73.70	81.38	105.43
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	88.6	88.6	86.6	86.4	87.8
自己資本利益率	(%)	3.5	4.4	3.7	4.0	5.0
株価収益率	(倍)	12.2	11.7	13.3	10.9	11.0
配当性向	(%)	44.9	23.4	27.1	24.6	19.0
従業員数	(名)	1,064	1,082	1,100	1,126	1,157

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　平成21年３月期の１株当たり配当額30円(１株当たり中間配当額15円)には、創立40周年記念配当10円(中間配当５円、期末配当５円)を含んでおります。
3　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4　従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和43年９月　現代表取締役社長前澤和夫が「中小企業向け小型コンピュータの市場性に着目し、開発、販売する」ことを目的として神奈川県川崎市渡田町一丁目83番地に当社を設立。

昭和47年６月　本社を神奈川県川崎市中原区北谷町21番地の１に移転。
昭和50年９月　販売拡大の第一歩として東京営業所を設置。
昭和51年３月　名古屋営業所を設置。以後順次全国に営業所を設置。
昭和53年３月　郡山工場を設置。生産を新工場に全面移行。
昭和53年４月　大阪営業所を設置。
昭和54年６月　本社を東京都新宿区西新宿二丁目１番１号に移転。
昭和59年10月　第二次営業所拡充計画を開始。
昭和60年１月　半導体集積回路の設計製造及び販売を事業目的とする株式会社エルエスアイシステムズが設立された。
昭和61年４月　ロサンゼルス営業所を設置。
昭和63年10月　郡山研究開発センター、松本研究開発センターを設置。
東京地区営業所の再編成を中心とした第三次営業所拡充計画を実施。全国29営業所体制になる。
平成元年３月　川崎研究開発センター完成。
株式会社エルエスアイシステムズを買収し子会社(現非連結子会社)とする。
平成元年11月　松本研究開発センターを竣工し、移転。
平成元年12月　社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に店頭登録。
平成２年４月　第四次営業所拡充計画(SB(Sales Bases)50計画)を開始。
平成３年２月　東京証券取引所市場第二部に上場。
平成３年４月　札幌研究開発センターを設置。
平成４年12月　大峰研修センターを竣工。
平成５年４月　航空測量、航空機整備等を事業内容とする国際航空輸送株式会社を買収し子会社(現非連結子会社)とする。
平成５年８月　札幌研究開発センターを竣工し、移転。
平成５年９月　東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成７年３月　郡山新工場を竣工し、生産を新工場に全面移行。
平成９年４月　第五次営業所拡充計画(SB60計画)を開始。
平成９年11月　東京都江東区新砂一丁目２番３号に本社ビルを竣工し、移転。
平成10年２月　川崎研究開発センター内にあった研究開発部門を本社内に集約。
平成11年１月　都内近郊にあった営業所(14か所)を本社内に集約。
平成11年３月　株式会社エルエスアイシステムズを100％子会社とする。
平成12年６月　株式会社エルエスアイシステムズ、第三者割当により、資本金を8,430万円に増資。
平成15年12月　定期航空運送を事業内容とする株式会社フェアリンクを子会社(現連結子会社)とする。
平成16年２月　ロサンゼルス営業所を閉鎖。
平成16年10月　株式会社エルエスアイシステムズはアイベックステクノロジー株式会社に商号変更。
国際航空輸送株式会社はアイベックスアビエイション株式会社に商号変更。
株式会社フェアリンクはアイベックスエアラインズ株式会社に商号変更。

平成22年12月　アイベックステクノロジー株式会社を100％子会社とする。

３ 【事業の内容】

当社グループは、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社１社、及び非連結子会社２社で構成され、当社はコンピュータの設計、製造、販売、ならびにソフトウエアの開発、販売、さらにこれらに附帯する保守サービス、情報サービスの提供、及びサプライ商品の販売を主な事業とし、連結子会社は定期航空運送事業（１社）、非連結子会社は半導体集積回路の設計、製造、販売（１社）、航空機使用事業（１社）を独自に展開しております。

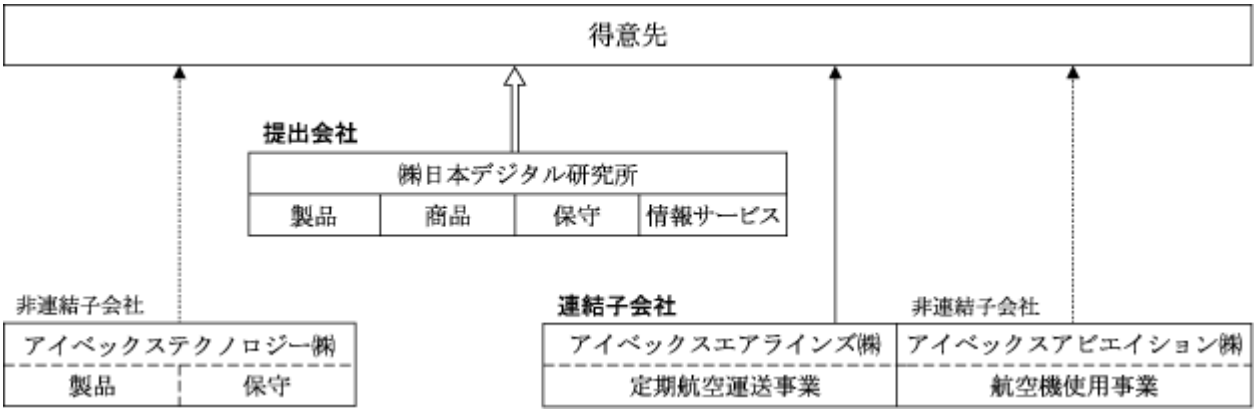
なお、主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度より、ＬＳＩ事業を営むアイベックステクノロジー株式会社及び航空機使用事業を営むアイベックスアビエイション株式会社を連結の範囲から除外しました。これは、ＬＳＩ事業、航空機使用事業のいずれも連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるためであります。

これに伴い、報告セグメントの区分も変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの事業における位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	事業の内容	会社名
コンピュータシステム事業	製品	コンピュータの開発、製造販売 ソフトウエアの開発販売	日本デジタル研究所
	商品	サプライ品その他附帯商品の販売	
	保守	当社製品の保守サービス提供	
	情報サービス	当社製品用Webサービス等の提供	
定期航空運送事業	―	旅客の輸送	アイベックスエアラインズ（連結子会社）

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) アイベックスエアラインズ㈱	東京都江東区	4,200,000	定期航空運送事業	47.9 [18.8]	―	提出会社所有の建物の一部を賃借しております。 提出会社より資金の貸付及び債務保証を受けております。 役員の兼任等…３名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 議決権の所有割合の［ ］内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,229,739千円
	経常利益	507,854千円
	当期純利益	566,225千円
	純資産額	1,029,448千円
	総資産額	19,603,022千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
コンピュータシステム事業	1,157
定期航空運送事業	277
合計	1,434

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,157	38.2	14.1	5,901,430

セグメントの名称	従業員数（名）
コンピュータシステム事業	1,157
合計	1,157

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高314億26百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益48億11百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益61億27百万円（前連結会計年度比7.9%増）、当期純利益38億46百万円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。

＜セグメントの概況＞

当連結会計年度のセグメントの状況は次のとおりであります。

１）コンピュータシステム事業

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、『サイバー会計事務所』構想を推進しており、加えて前期からは「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想を打ち出し、会計事務所における記帳業務の革新に焦点を当てております。

また近年は顧客サポートの強化・充実を重点テーマとし、一昨年サポートセンターを増設して以来、電話受付等による操作案内スタッフの増員を図る一方、全国各地の営業拠点におけるサポートスタッフを顧客への訪問活動に注力させる中で、顧客の経営スタイル、人員構成、業務体制等を踏まえた、システムの高度利用による業務改革プランを提案するなど、対面でのきめ細かなサポートサービスに鋭意取り組んでおります。

当期における営業の状況としましては、５年間にわたり製品保証およびアフターサポート保証等を受けられる会計事務所向け５年保証型商品を基軸に収益の向上に取り組んでまいりました。４月には、タブレット等のモバイルデバイスで外出先から会計事務所内の会計・税務データに手軽にアクセスできる画期的なネットワークサーバー「JDL SERVER AZe」を開発し、これを５年保証型商品に組み入れて販売を開始しました。そして、当社システムへの信頼感は一層強まる中で、会計事務所のニーズはモバイルデバイスを活用した先進の業務スタイルへと高まりを見せ、ネットワークサーバーの販売は堅調に推移しました。

また将来の収益基盤を確立すべく、新規顧客も含めた全ての会計事務所に向けて「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想に基づくシステムの開発を進めてまいりました。「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想は、全国の中小企業や個人事業者にＪＤＬの革新的な会計入力システムを普及させるとともに、経理伝票の授受、整理、保存など記帳に伴う事務処理の省力化を実現するシステムを会計事務所に提供し、それによって日本中の会計事務所が積年の課題としている“記帳業務全般の省力化”を実現する構想です。

新規顧客の開拓に向けては、複数のPCで業務を運営する会計事務所に対して一元的なシステム環境をもたらし、事務所全体の運用管理を格段に効率化するネットワークサーバー「JDL SERVER組曲G」を開発、４月から販売を開始し、７月には当社がハードウエアメーカーとして長年培ってきた高度な技術を駆使し、手持ちのPCにアタッチメント感覚で追加するだけでネットワークサーバーの機能を付加できるネットワークアプライアンス製品「JDL NETHUB」を新たに開発、販売を開始しました。ソフトウエア商品の展開としては、日本中の税理士によって長年にわたり磨き抜かれた税務処理ノウハウを結集したPC税務ソフト「JDL IBEX税務net」を開発し、11月からSaaS方式で提供を開始しました。

さらに、中小企業向けSaaS型会計ソフト「JDL IBEX net」、及びスマートフォン・タブレット向け入力アプリケーションの一層の普及を図り、アイベックスボーイのTVCMをはじめ、積極的な広告宣伝を展開しました。このような状況のもと、第４四半期以降、企業・個人事業者の新規ユーザーは増加傾向で推移し、会計事務所と繋がるためのネットワーク環境はさらに拡大しました。

これにより、多くの会計事務所において、ＪＤＬシステムを新規導入する動機が形成されることとなり、新規会計事務所の開拓は加速しました。

２）定期航空運送事業

定期航空運送事業におきましては、当期も６月にCRJ700型機１機を導入し、７月から新たに福岡－宮崎線、大阪（伊丹）－宮崎線、名古屋（中部）－福岡線に展開しました。さらに本年２月においてもCRJ700型機１機を導入し、３月末日より運航を開始、同時に既存の定期運航機材１機を予備機に切り替えました。これにより、当期末の運航路線は全13路線、運航便数は全54便／日となっております。

また、前期は震災により東北地方発着便を中心に大幅な減便を余儀なくされたことから業績が低迷しましたが、当期は回復し、７月以降の新路線も含め総じて堅調に推移しました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同期比 (%)
コンピュータシステム事業	20,196	4.0	5,620	3.1
ＬＳＩ事業	―	―	―	―
定期航空運送事業	11,229	27.2	507	196.4
航空機使用事業	―	―	―	―

なお、ＬＳＩ事業及び航空機使用事業につきましては、連結業績ならびに連結財政状態に与える影響が僅少であることから、当期より連結の範囲から除外しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、186億61百万円（前年同期比８億95百万円4.6%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が61億７百万円（前年同期比８億62百万円16.5%増）で、減価償却費28億33百万円の非資金取引項目があり、法人税等の支払額23億61百万円の支出がある一方、利息等の受取による７億94百万円の収入があり、74億55百万円の収入（前年同期比３億13百万円4.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による30億円の収入、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による174億円の収入がある一方、定期預金の預入による64億95百万円の支出、投資有価証券の取得による170億の支出、航空機、金型等固定資産の取得による20億95百万円の支出があり、54億86百万円の支出（前年同期比35億91百万円189.6%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による３億39百万円の支出、リース債務の返済による15億34百万円の支出及び配当金の支払いによる６億79百万円の支出があり、25億54百万円の支出（前年同期比２億30百万円8.3%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	14,096,066	11.9
合計	14,096,066	11.9

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業につきましては、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	575,521	△11.2
合計	575,521	△11.2

(注) 1 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 定期航空運送事業につきましては、該当事項はありません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータシステム事業	20,196,333	4.0
定期航空運送事業	11,229,739	27.2
総合計	31,426,072	6.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全日本空輸㈱	8,597,921	29.2	10,888,243	34.6
シャープファイナンス㈱	3,897,699	13.2	4,426,133	14.1
リコーリース㈱	—	—	3,456,497	11.0

３ 【対処すべき課題】

コンピュータシステム事業におきましては、引き続き『サイバー会計事務所』構想および「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想に基づくシステムの開発を進めるとともに、将来の収益基盤の確立に向けて、顧客の様々な指向、様々な業務スタイル、様々なニーズに合致する多彩な商品を開発してまいります。とりわけ「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想を強力に推進すべく、同構想に基づく商品開発と販促活動に注力いたします。

商品開発においては、会計事務所の経営革新をコンセプトとして、領収書、伝票等の原始証憑を会計事務所に持ち込まなくても記帳代行業務が完結するシステムを開発するなど、“記帳業務全般の省力化”に取り組んでまいります。

そして「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想の源流部となる、中小企業や個人事業者に向けては、タブレットやスマートフォンにも対応した低コストの会計ソフト「JDL IBEX net」をさらに普及させるべく、会計知識の無い人でも簡単に使える無料版を加え、引き続きTVCM等による積極的な広告宣伝を展開してまいります。

営業活動においては、引き続き顧客サポートサービスの強化を図り、サポートセンターのさらなる増員、各営業拠点における対面サポートサービスの一層の充実を通じて、マーケットのさらなる活性化と、収益の確保に注力してまいります。

また、新規開拓に向けては、新規会計事務所の開拓に特化した営業体制を敷くとともに、開発体制も、成長意欲の旺盛な顧客がそれぞれの成長イメージに合わせて自由にレベルアップが図れるシステム体系にするなど、新規顧客の多様なニーズに特化した開発体制を敷いてまいります。

定期航空運送事業におきましては、本年２月にCRJ700型機１機を追加導入し、３月末日から運航を開始しております。同時に、既存の機体１機を予備機に切り替え、機材繰りを改善してまいります。これにより、保有機体数は通期で、定期運航機材８機、予備機１機の計９機となり、機体整備に伴う欠航は大幅に減少し、就航率の改善とともに売上高は増加する見通しです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

一般的リスク

コンピュータシステム事業におきましては、国内の会計事務所及びその顧問先企業を主たる得意先とし、その業務用システムの提供に特化した事業であることから、当社への投資判断に重大な影響を及ぼすと考えられる特定のリスクは把握しておりません。

なお、社会情勢や経済環境の急激な変動、天災事変が生じた場合は、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。今後も、社会・経済情勢ならびに当社マーケットの動向を注視しながらリスクの把握に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが技術を受け入れている契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
㈱日本デジタル研究所(提出会社)	Microsoft Licensing, GP「MLGP」	米国	Microsoft Windows 8	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	特に定まっておりません。
	Microsoft Regional Sales Corporation	米国	Microsoft SQL ServerRUNTIME版	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成24年１月１日開始 ３年間
	岡谷エレクトロニクス㈱	日本	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成19年11月開始 10年間
	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成21年７月開始 ５年間

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
㈱日本デジタル研究所(提出会社)	Geep制度会員 (7,713件)	日本	当社製品	1 当社製品の販売に関する取次店契約及び仕切販売契約 2 会員の紹介広告	特に定まっておりません。
アイベックスエアラインズ㈱(連結子会社)	全日本空輸㈱	日本	業務委託基本契約	1 予約販売業務 2 各種運航支援業務	期間１年、自動更新
			共同便(コードシェアリング)契約	旅客便のコードシェア	期間１年、自動更新
			航空機リース契約	航空機のリース	平成21年６月開始 ８年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成22年５月開始 ８年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成23年７月開始 ８年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成24年５月開始 ８年間
			航空機リース契約	航空機のリース	平成25年２月開始 ８年間
	昭和リース㈱	日本	航空機割賦売買契約	航空機の割賦購入	平成24年３月開始 ４年間

6 【研究開発活動】

コンピュータシステム事業におきましては、会計事務所向けの財務・税務システム、会計事務所の業務運営に専用化したシステム、及び企業会計に特化したシステムとして、ネットワークサーバー、デスクトップ製品、ノート製品などハードウエア製品の開発を行っております。また、当社ハードウエア製品に附加して一体のシステムとして稼動する財務・税務ソフトウエアならびに一般企業、パソコン・タブレット・スマートフォン向け各種会計ソフトを開発するほか、Webサービスシステム、グループウエアソフトに至るまで幅広く研究開発を進めております。

弛まぬ研究開発活動のもと、顧客のニーズに即した製品を適時提供できる体制を堅持し、顧客の期待と信頼に応える製品開発を行うよう努めております。

当連結会計年度における試験研究費は、15億98百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

当社グループは、財務体質の強化及び資金を安全かつ効率的に運用することを基本方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は1,006億60百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という）比58億98百万円6.2%増）となりました。

(連結貸借対照表分析)

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金36億71百万円の増加及び有価証券20億８百万円の減少により、330億46百万円（前期末比35億53百万円12.0%増）となりました。

固定資産は、リース資産40億50百万円の増加及び投資有価証券13億29百万円の減少により、676億13百万円（前期末比23億45百万円3.6%増）となりました。

当期末の資産合計は、1,006億60百万円（前期末比58億98百万円6.2%増）となりました。

② 負債の部

流動負債は、リース債務６億94百万円の増加及び未払金19億22百万円の減少により、96億61百万円（前期末比３億64百万円3.6%減）となりました。

固定負債は、長期借入金９億79百万円の減少及びリース債務34億42百万円の増加により、164億61百万円（前期末比29億59百万円21.9%増）となりました。

当期末の負債合計は、261億22百万円（前期末比25億95百万円11.0%増）となりました。

③ 純資産の部

利益剰余金は、当期純利益38億46百万円の計上により、528億37百万円（前期末比30億５百万円6.0%増）となりました。

当期末の純資産合計は、745億37百万円（前期末比33億３百万円4.6%増）となりました。

１株当たり純資産額は、前期末の2,093円49銭から2,182円33銭となりました。

2　キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第２ [事業の状況]、１ [業績等の概要]、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	82.1	78.6	76.2	74.9	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	39.7	36.9	31.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.9	0.6	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.6	55.3	40.7	44.7	42.4

自己資本比率　：　自己資本　／　総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額　／　総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債　／　キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー　／　利払い

(注) １　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２　株式時価総額は、期末株価終値　×　期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3　経営成績

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、『サイバー会計事務所』構想を推進しており、加えて前期からは「JDL Entry Innovation（記帳業務革新）」構想を打ち出し、会計事務所における記帳業務の革新に焦点を当てております。

当期における営業の状況としましては、５年間にわたり製品保証およびアフターサポート保証等を受けられる会計事務所向け５年保証型商品を基軸に収益の向上に取り組んでまいりました。４月には、タブレット等のモバイルデバイスで外出先から会計事務所内の会計・税務データに手軽にアクセスできる画期的なネットワークサーバー「JDL SERVER AZe」を開発し、これを５年保証型商品に組み入れて販売を開始しました。そして、当社システムへの信頼感は一層強まる中で、会計事務所のニーズはモバイルデバイスを活用した先進の業務スタイルへと高まりを見せ、ネットワークサーバーの販売は堅調に推移しました。

定期航空運送事業におきましては、当期も６月にCRJ700型機１機を導入し、７月から新たに福岡－宮崎線、大阪（伊丹）－宮崎線、名古屋（中部）－福岡線に展開しました。さらに本年２月においてもCRJ700型機１機を導入し、３月末日より運航を開始、同時に既存の定期運航機材１機を予備機に切り替えました。これにより、当期末の運航路線は全13路線、運航便数は全54便／日となっております。

また、前期は震災により東北地方発着便を中心に大幅な減便を余儀なくされたことから業績が低迷しましたが、当期は回復し、７月以降の新路線も含め総じて堅調に推移しました。

なお、詳細は「１　業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は314億26百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、コンピュータシステム事業において５年保証型商品に対応する売上原価が増加したものの、５年保証型商品が順調に売上を伸ばし、定期航空運送事業においても新たな路線展開と増便による売上増加により、158億74百万円（前連結会計年度比３億79百万円2.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、コンピュータシステム事業において全般的に経費削減を徹底したものの、サポートスタッフ増員による人件費の増加に加え、前連結会計年度に引き続きTVCM等の広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、110億62百万円（前連結会計年度比２億59百万円2.4%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上の増加に対し人件費以外の販売費及び一般管理費の増加を抑制したことにより、48億11百万円（前連結会計年度比１億20百万円2.6%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、コンピュータシステム事業においてユーロ円債の期限前償還による差益が有価証券利息を押し上げたことにより、営業外収益として15億14百万円を計上し、営業外費用に支払利息等１億98百万円を計上した結果、61億27百万円（４億50百万円7.9%増）となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は61億７百万円（前連結会計年度比８億62百万円16.5%増）で、税効果会計適用後の法人税等負担額19億66百万円（前連結会計年度比３億円13.3%減）、連結子会社の当期純利益増加により少数株主利益２億95百万円（前連結会計年度比２億９百万円243.2%増）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、38億46百万円（前連結会計年度比９億54百万円33.0%増）となりました。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社グループは、より付加価値の高い製品及びサービスを市場に投入することを目的として積極的な研究開発投資をおこなうとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

主な内容としては、コンピュータシステム事業において、新製品開発に伴う金型等の取得、社内基幹業務サーバーのリースによる取得のほか、開発拠点を結ぶ航空機の取得等、総額11億82百万円の設備投資をおこないました。

定期航空運送事業においては、航空機のリースによる取得、航空機予備部品の取得等、総額60億77百万円の設備投資をおこないました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年３月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都江東区)	コンピュータシステム事業	その他の設備	3,768,290	10,741	6,965,000 (9,917.35)	66,773	239,653	11,050,458	412
郡山工場 (福島県郡山市)	コンピュータシステム事業	製品生産設備	342,852	30,479	420,559 (30,039.97)	53,324	32,784	880,001	181
札幌研究開発センター (北海道江別市)	コンピュータシステム事業	研究開発設備	600,334	23	745,104 (44,617.06)	—	53,816	1,399,278	91
松本研究開発センター (長野県松本市)	コンピュータシステム事業	研究開発設備	322,652	—	607,219 (24,817.29)	1,341	8,825	940,039	79
大峰研修センター (長野県池田町)	コンピュータシステム事業	研修設備	655,279	—	293,416 (149,733.70)	—	422	949,117	2
航空機運航所 (東京都江東区)	コンピュータシステム事業	その他の設備	4,083	586,872	— (—)	—	130	591,086	2
旧川崎研究開発センター (川崎市麻生区)	コンピュータシステム事業	その他の設備	272,109	—	269,538 (1,357.60)	—	—	541,648	—
永山社宅 (東京都多摩市)	コンピュータシステム事業	福利厚生設備	93,120	—	95,407 (499.04)	—	—	188,527	—
多摩センター社宅 (東京都多摩市)	コンピュータシステム事業	福利厚生設備	235,649	—	774,930 (881.00)	—	48	1,010,627	—
行徳社宅 (千葉県市川市)	コンピュータシステム事業	福利厚生設備	370,063	—	412,203 (759.00)	—	—	782,266	—
葛西社宅 (東京都江戸川区)	コンピュータシステム事業	福利厚生設備	723,396	—	756,920 (2,162.97)	—	114	1,480,431	—
札幌営業所 (札幌市北区) 他23営業所	コンピュータシステム事業	その他の設備	10,536	3	— (—)	—	74,649	85,189	390

(2) 国内子会社

(平成25年３月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
アイベックスエアラインズ㈱	本社 (東京都江東区)	定期航空運送事業	その他の設備	4,325	―	― (―)	―	4,105	8,431	21
〃	事業本部 (宮城県名取市)	定期航空運送事業	航空機運航設備	4,793	1,238,404	― (―)	10,553,302	28,049	11,824,549	203
〃	事業本部 (大阪府豊中市)	定期航空運送事業	航空機運航設備	10,332	3,330,644	― (―)	―	36,289	3,377,267	51

(注) 1　現在休止中の主要な設備はありません。
2　金額には消費税等を含んでおりません。
3　提出会社の本社建物の一部(319.00㎡)を子会社であるアイベックスエアラインズ㈱に賃貸しております。
4　提出会社の航空機運航所は、非連結子会社であるアイベックスアビエイション㈱より建物を賃借しております。年間賃借料は15,600千円であります。
5　提出会社の旧川崎研究開発センターは、建物及び構築物272,190千円(3,128.40㎡)を非連結子会社であるアイベックステクノロジー㈱に賃貸しております。
6　提出会社の札幌営業所他　支店・営業所は、建物を賃借しております。年間賃借料は169,817千円であります。
7　アイベックスエアラインズ㈱の事業本部(宮城県名取市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は128,667千円であります。
8　アイベックスエアラインズ㈱の事業本部(大阪府豊中市)は、建物を賃借しております。年間賃借料は58,725千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
合計	53,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	33,952,089	33,952,089	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成５年５月20日 (注)	3,086,553	33,952,089	―	9,078,000	―	12,121,200

(注) 株式分割１：1.1

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	31	33	64	136	5	7,656	7,925	―
所有株式数(単元)	―	60,541	2,498	132,232	50,842	13	92,809	338,935	58,589
所有株式数の割合(%)	―	17.86	0.74	39.01	15.00	0.00	27.39	100.00	―

(注) 1　自己株式43,031株は「個人その他」に430単元、「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。なお、自己株式43,031株は株主名簿記載上の株式数であり、決算日現在の実質的な保有残高は42,931株であります。

2　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂１－２－３	13,069	38.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	3,467	10.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	1,176	3.46
Japan－Up・ベータ投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区恵比寿西 １－３－10	1,051	3.09
前　澤　和　夫	東京都大田区	1,000	2.95
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (渋谷区恵比寿４－20－３)	973	2.86
渡　辺　紘　照	福島県郡山市	631	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA (品川区東品川２－３－14)	585	1.72
ＪＤＬ 従業員持株会	東京都江東区新砂１－２－３	493	1.45
浅　井　孝　男	東京都府中市	455	1.34
合計	―	22,903	67.46

(注) 1　前事業年度末において主要株主かつ筆頭株主であった前澤和夫は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、有限会社ジェイ・ディ・エル技研が新たに主要株主かつ筆頭株主となりました。

2　信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　3,467千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,176千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　42,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,850,600	338,506	―
単元未満株式	普通株式　58,589	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089	―	―
総株主の議決権	―	338,506	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル研究所	東京都江東区新砂一丁目２番３号	42,900	―	42,900	0.13
合計	―	42,900	―	42,900	0.13

(注)　株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権１個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,806	1,656
当期間における取得自己株式	257	306

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	42,931	―	43,188	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様が当社株式を安心して保有していただけるよう、一定額で安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当による年２回を基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に沿って、1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、会計事務所を核に企業会計システム市場を包括した当社マーケットの拡大形成を図るなかで、『サイバー会計事務所』の構築を強力に支援する、より信頼性の高い製品及びサービスを開発するための研究開発資金に充当していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当(円)
平成24年10月22日取締役会決議	339,098	10.00
平成25年６月27日定時株主総会決議	339,091	10.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	1,518	1,350	1,200	986	1,208
最低(円)	720	811	718	690	768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	853	882	972	1,080	1,108	1,208
最低(円)	803	804	847	988	1,009	1,076

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		前　澤　和　夫	昭和20年１月19日生	昭和43年９月 昭和62年12月 平成元年５月 平成５年４月 平成11年１月 平成18年６月	当社設立 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 有限会社ジェイ・ディ・エル技研取締役(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエイション株式会社)代表取締役会長 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)取締役会長 当社社長(現任)	(注)２	1,000
取締役	郡山工場長	村　越　哲　雄	昭和28年４月29日生	昭和52年４月 昭和58年４月 平成８年４月 平成９年６月 平成11年４月	林精器製造株式会社入社 当社入社 当社郡山工場副工場長 当社取締役(現任) 当社郡山工場長(現任)	(注)２	50
取締役	第一営業本部長	湯　野　　勉	昭和24年７月17日生	昭和47年４月 平成５年３月 平成11年４月 平成11年６月 平成12年10月 平成14年１月 平成17年２月 平成20年４月 平成25年４月	日本電信電話公社入社 当社入社、営業本部副本部長 当社東京第二営業本部長 当社取締役(現任) 当社東京営業本部長 当社営業本部長 当社マーケティング本部長 当社カストマ支援本部長 当社第一営業本部長(現任)	(注)２	1
取締役	システム開発統轄本部第一ソフトウエア開発本部長	土　本　一　生	昭和32年12月17日生	昭和56年４月 平成13年６月 平成13年７月 平成20年４月 平成25年４月	当社入社 当社取締役(現任) 当社開発本部副本部長 当社ソフトウエア開発本部長 当社システム開発統轄本部第一ソフトウエア開発本部長(現任)	(注)２	7
取締役	システム開発統轄本部長	廣　井　雅　人	昭和34年７月21日生	昭和60年４月 平成３年７月 平成20年４月 平成22年６月 平成22年７月 平成24年４月 平成25年４月	株式会社日立製作所入社 当社入社 当社システム開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社カストマ支援本部長 当社ハードウエアシステム開発本部長 当社システム開発統轄本部長(現任)	(注)２	2
取締役	システム開発統轄本部第一ハードウエア開発本部長	大　渕　　徹	昭和38年６月12日生	昭和59年４月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月	当社入社 当社ハードウエアシステム開発本部第一ハードウエアシステム開発副本部副本部長 当社取締役(現任) 当社システム開発統轄本部第一ハードウエア開発本部長(現任)	(注)２	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	システム開発統轄本部第二ハードウエア開発本部長	磯　洋道	昭和39年９月28日生	昭和60年４月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月	当社入社 当社ハードウエアシステム開発本部第二ハードウエアシステム開発副本部副本部長 当社取締役(現任) 当社システム開発統轄本部第二ハードウエア開発本部長(現任)	(注)２	5
取締役	総務本部長 兼 広報担当	浅　井　孝　男	昭和23年２月２日生	昭和47年１月 昭和49年９月 昭和59年５月 平成２年１月 平成５年４月 平成11年４月 平成12年９月 平成13年４月 平成15年６月 平成17年２月 平成18年６月 平成19年２月 平成19年３月	株式会社日本システムテクノロジー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社ソフトウエア開発本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエイション株式会社)取締役 当社東京第一営業本部長 当社SI事業本部長 当社取締役(現任) 当社企画本部長 当社総務本部長(現任) 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役(現任) 当社広報担当(現任) アイベックスエアラインズ株式会社取締役会長 アイベックスエアラインズ株式会社代表取締役会長(現任) アイベックスアビエイション株式会社取締役会長(現任)	(注)２	455
常勤監査役		斎　藤　　葵	昭和18年４月17日生	昭和37年４月 昭和47年10月 昭和52年10月 平成２年１月 平成３年４月 平成４年10月 平成５年４月 平成11年４月 平成13年５月 平成13年６月 平成15年３月 平成15年６月	松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社営業本部長 当社経理本部長 当社営業本部長 当社常務取締役 当社取締役総務本部長 国際航空輸送株式会社(現アイベックスアビエイション株式会社)取締役 株式会社エルエスアイシステムズ(現アイベックステクノロジー株式会社)取締役 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)３	410
監査役		片　岡　　宏	昭和20年４月25日生	昭和39年４月 平成14年７月 平成16年８月 平成19年６月	国税庁入庁 川崎南税務署副署長 税理士登録 片岡宏税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		神　谷　宗之介	昭和49年６月25日生	平成11年４月 平成19年１月 平成20年６月	弁護士登録 大原法律事務所入所 神谷法律事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)４	―
監査役		山 田 一 道	昭和26年２月27日生	昭和44年４月 平成21年７月 平成23年８月 平成24年６月	広島国税局入局 向島税務署所長 税理士登録 山田一道税理士事務所開設 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)４	―
計							1,931

(注) 1　監査役のうち、片岡宏、神谷宗之介及び山田一道は、社外監査役であります。
2　平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から２年間であります。
3　平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から４年間であります。
4　平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から４年間であります。
5　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役を１名選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
丸　山　　実	昭和18年10月26日生	昭和48年４月 昭和52年４月 平成12年３月 平成18年６月	弁護士登録 丸山実綜合法律事務所(現丸山実法律特許事務所)開設同所長(現任) 株式会社フェアリンク(現アイベックスエアラインズ株式会社)監査役(現任) 当社補欠監査役(現任)	―

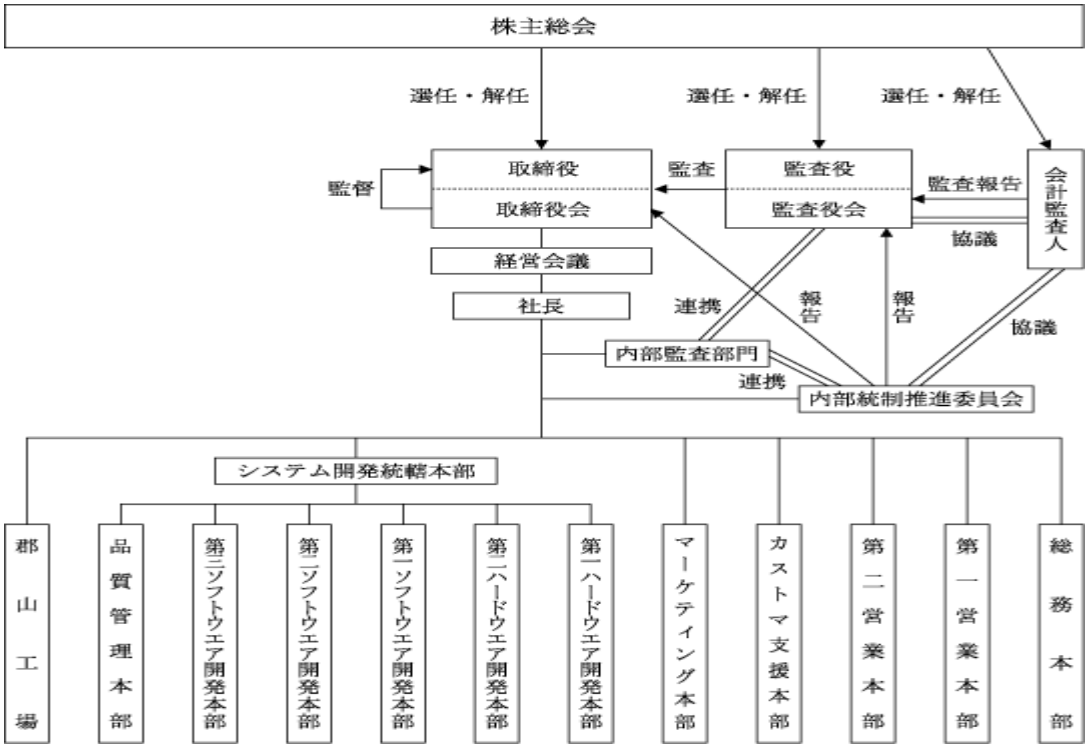
(注)　補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は監査役設置会社を選択しており、経営の意思決定機関として取締役８名で構成する取締役会を設置し、３か月毎の定期開催及び必要に応じた臨時開催のなかで、取締役の職務執行状況を監督しております。このほか、経営上の重要な政策と施策の執行決定を行う組織として経営会議を定期及び臨時に開催し、各部門における業務執行責任者（本部長等）兼務の取締役を中心に取締役全員が出席するなかで迅速かつ的確な経営判断を行っております。



このような体制を採用する理由は、当社の事業は国内の会計事務所及びその顧問先企業を中心とした特定の市場に特化した事業であり、社内の業務体制はマーケティング、開発、製造、販売、アフターサービスまで一貫した連携体制であることに鑑み、現在の統治体制は簡素でありつつも強力な統治機能を発揮でき、事業の規模に応じて現在の当社に最もふさわしい体制であると考えられるためであります。

内部統制システムの整備状況といたしましては、取締役会及び監査役会は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか否かを監督しております。また、取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程に基づき、適切に保存・管理し、取締役及び監査役がこれらの情報を効率的に閲覧できる体制の確保を図っております。

さらに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、担当取締役の業務執行について、社内の規程において責任と権限の範囲及び執行手続を定めております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、安定した経営を実現するため、事業環境、事業の特性及び規模に応じたリスク管理の方法が適正に機能する体制の確保を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門及び監査役会スタッフと監査役会が監査役会の内外で密に連携する体制となっております。

監査役会は４名で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役からの報告聴取などを通じて適法性と妥当性の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人との間では、監査計画に関する協議会及び監査結果に関する説明会を開催し、相互連携のもと、より公正な会計監査に取り組んでおります。また、監査役３名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有する税理士もしくは弁護士であり、それぞれ専門家の見地から監査役監査をおこなっております。

監査と内部統制の関係につきましては、内部統制推進委員会が会計監査人との綿密な協議をもとに内部監査部門とも連携しながら内部統制評価をおこない、内部統制の状況及び結果を取締役会並びに監査役会に適宜報告しております。

なお、当社と社外監査役及び会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

③ 社外監査役

当社の社外監査役は３名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社と各社外監査役との間には、人的、資本的及び取引上の関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、財務会計及び企業法務に関する職業専門家として独立した立場から取締役の職務執行状況を監視・監督することであります。

社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、人員は当社の必要を満たし、人選は適切であると考えております。

社外監査役による監査と内部監査の関係及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「② 内部監査及び監査役監査」に記載した内容と同様であります。

当社の企業統治において社外取締役が果たす役割は、業績の向上、不適正な業務の防止及び内部牽制機能の強化に向けて経営陣の中に客観的かつ有用な見識を確保することにあると考えておりますが、現在は社外取締役の選任に代えて、社内各部門間の密接な業務連携を熟知しつつ一業務部門の執行責任者を兼ねる者を取締役に選任することにより、経営陣の中に客観的かつ有用な見識を多数確保しております。

このような体制を採用している理由は、業績の動向並びに不適正な業務を未然に防止している状況を踏まえ、現状の業務執行取締役を中心とした上記の内部牽制の体制は有効に機能していると考えられるためであります。

④　役員の報酬等

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	人数	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
取締役	8	200,100	200,100	―	―	―
監査役(社外監査役を除く)	1	6,000	6,000	―	―	―
社外役員	3	6,875	6,875	―	―	―

(注)　上記のほかに、取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額を、当事業年度分12,290千円計上しております。

ロ　当社役員個人別の連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	連結報酬等の総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
前澤　和夫(代表取締役)	156,000	提出会社	156,000	―	―	―

(注)　連結報酬等の額が１億円以上である者に限定して記載しております。

ハ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会の決議によって定められた取締役報酬の総額（月額3,700万円以内）及び監査役報酬の総額（月額330万円以内）に基づいて各役員に配分しております。

取締役への報酬の算定方法は、取締役会が一任を受け、取締役会は業績の動向、個々の取締役の役位、委嘱された担当業務の内容及び従来の慣行に従い、具体的な算定を社長に一任しております。なお、退職慰労金の算定につきましては、株主総会の決議により取締役会が一任を受け、役員退職慰労金規程に基づいて算定しております。

監査役の報酬の算定方法は、監査役の協議に一任しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　３銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　26,393千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	16,966	企業間取引の 関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	630	1,715	企業間取引の 関係強化のため
㈱アプラスフィナンシャル	5,925	325	企業間取引の 関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	22,978	企業間取引の 関係強化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	630	2,378	企業間取引の 関係強化のため
㈱アプラスフィナンシャル	5,925	1,036	企業間取引の 関係強化のため

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤力夫氏及び荒川栄一氏であり、永和監査法人に所属しています。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士５名、会計士補等１名であります。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨　自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等を通じて自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものです。

⑩　中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とし、かつ年２回の配当を安定して継続することを目的とするものです。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の特別決議における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	―	25,000	―
連結子会社	7,000	―	7,500	―
計	32,000	―	32,500	―

②　【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社連結子会社においては、その他重要な監査報酬に該当する事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社連結子会社においては、非監査業務に該当する事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を特に定めておりません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,556,253	23,227,887
受取手形及び売掛金	※1 5,072,229	※1 4,803,168
有価証券	2,008,195	―
商品及び製品	324,671	192,452
仕掛品	355,091	262,034
原材料及び貯蔵品	911,726	961,609
繰延税金資産	330,914	530,844
1年内回収予定の長期貸付金	―	35,500
その他	940,785	3,039,316
貸倒引当金	△5,931	△5,846
流動資産合計	29,493,935	33,046,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,274,556	16,695,117
減価償却累計額	※2 △9,215,058	※2 △9,277,296
建物及び構築物（純額）	8,059,498	7,417,820
機械装置及び運搬具	8,303,284	9,415,044
減価償却累計額	△3,750,131	△4,217,873
機械装置及び運搬具（純額）	4,553,153	5,197,170
工具、器具及び備品	3,642,003	3,454,785
減価償却累計額	△3,062,049	△2,960,117
工具、器具及び備品（純額）	579,953	494,667
土地	※3 11,201,472	※3 11,340,569
リース資産	9,129,519	13,957,697
減価償却累計額	△2,504,805	△3,282,955
リース資産（純額）	6,624,713	10,674,741
建設仮勘定	12,568	6,855
有形固定資産合計	31,031,359	35,131,825
無形固定資産	236,421	329,888
投資その他の資産		
投資有価証券	27,327,603	※4 25,997,637
長期預金	3,000,000	2,000,000
繰延税金資産	2,178,587	2,446,736
その他	1,501,281	1,783,080
貸倒引当金	△7,604	△7,039
投資損失引当金	―	△68,842
投資その他の資産合計	33,999,868	32,151,573
固定資産合計	65,267,649	67,613,287
資産合計	94,761,584	100,660,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,171	263,662
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	345,792	968,034
リース債務	1,081,709	1,776,296
未払金	4,263,918	2,341,318
未払法人税等	1,317,016	1,394,595
賞与引当金	519,781	684,033
修繕引当金	196,660	187,748
製品保証引当金	32,547	57,492
資産除去債務	28,450	45,259
その他	263,196	243,472
流動負債合計	10,026,242	9,661,912
固定負債		
長期借入金	1,051,795	72,733
リース債務	5,669,492	9,112,405
退職給付引当金	5,479,999	5,715,158
役員退職慰労引当金	168,450	151,520
製品保証引当金	152,657	658,506
資産除去債務	175,228	247,297
繰延税金負債	1,537	―
その他	802,524	503,428
固定負債合計	13,501,684	16,461,047
負債合計	23,527,927	26,122,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	49,831,473	52,837,035
自己株式	△44,399	△46,056
株主資本合計	70,986,274	73,990,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,043	10,770
その他の包括利益累計額合計	6,043	10,770
少数株主持分	241,339	536,342
純資産合計	71,233,657	74,537,293
負債純資産合計	94,761,584	100,660,253

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	29,431,467	31,426,072
売上原価	13,936,412	15,551,734
売上総利益	15,495,055	15,874,338
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,491,643	1,496,121
貸倒引当金繰入額	7,787	5,514
製品保証引当金繰入額	―	2,452
給料及び手当	3,682,180	4,024,231
賞与引当金繰入額	289,157	369,766
退職給付費用	222,500	222,973
役員退職慰労引当金繰入額	11,210	12,290
減価償却費	576,007	558,813
試験研究費	※1 1,662,421	※1 1,598,420
その他	2,860,976	2,772,400
販売費及び一般管理費合計	10,803,884	11,062,983
営業利益	4,691,170	4,811,354
営業外収益		
受取利息	82,096	45,064
有価証券利息	597,182	988,050
受取配当金	565	557
為替差益	8,342	190,793
受取保険金	100,494	83,449
災害保険金	205,164	―
その他	152,406	206,521
営業外収益合計	1,146,251	1,514,436
営業外費用		
支払利息	159,982	176,012
その他	188	22,108
営業外費用合計	160,170	198,120
経常利益	5,677,252	6,127,669
特別利益		
固定資産売却益	―	3,238
特別利益合計	―	3,238
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,694	※2 22,922
減損損失	※3 403,849	―
災害による損失	1,700	―
特別損失合計	432,244	22,922
税金等調整前当期純利益	5,245,007	6,107,985
法人税、住民税及び事業税	2,143,924	2,437,593
法人税等調整額	123,854	△470,740
法人税等合計	2,267,779	1,966,852
少数株主損益調整前当期純利益	2,977,228	4,141,133
少数株主利益	85,965	295,003
当期純利益	2,891,263	3,846,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,977,228	4,141,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	4,727
その他の包括利益合計	※ 1,213	※ 4,727
包括利益	2,978,442	4,145,860
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,892,477	3,850,856
少数株主に係る包括利益	85,965	295,003

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
当期首残高	47,618,676	49,831,473
当期変動額		
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,891,263	3,846,129
連結範囲の変動	―	△162,359
当期変動額合計	2,212,797	3,005,561
当期末残高	49,831,473	52,837,035
自己株式		
当期首残高	△34,358	△44,399
当期変動額		
自己株式の取得	△10,040	△1,656
当期変動額合計	△10,040	△1,656
当期末残高	△44,399	△46,056
株主資本合計		
当期首残高	68,783,517	70,986,274
当期変動額		
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,891,263	3,846,129
自己株式の取得	△10,040	△1,656
連結範囲の変動	―	△162,359
当期変動額合計	2,202,756	3,003,905
当期末残高	70,986,274	73,990,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,829	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	4,727
当期変動額合計	1,213	4,727
当期末残高	6,043	10,770
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,829	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	4,727
当期変動額合計	1,213	4,727
当期末残高	6,043	10,770
少数株主持分		
当期首残高	155,373	241,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,965	295,003
当期変動額合計	85,965	295,003
当期末残高	241,339	536,342
純資産合計		
当期首残高	68,943,721	71,233,657
当期変動額		
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,891,263	3,846,129
自己株式の取得	△10,040	△1,656
連結範囲の変動	―	△162,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,179	299,730
当期変動額合計	2,289,935	3,303,635
当期末残高	71,233,657	74,537,293

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,245,007	6,107,985
減価償却費	3,024,063	2,833,587
減損損失	403,849	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,740	900
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,471	165,452
退職給付引当金の増減額（△は減少）	253,434	239,784
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,210	△16,930
修繕引当金の増減額（△は減少）	△21,889	△8,912
製品保証引当金の増減額（△は減少）	125,139	530,794
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△148,019	―
受取利息及び受取配当金	△82,661	△45,621
有価証券利息	△597,182	△988,050
受取保険金	△100,494	△83,449
災害保険金	△205,164	―
売上債権の増減額（△は増加）	△753,583	65,135
たな卸資産の増減額（△は増加）	△115,530	△51,720
その他の資産の増減額（△は増加）	△104,293	335,075
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,298	8,811
その他の負債の増減額（△は減少）	△116,503	88,171
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,683	△10,674
その他	155,228	25,524
小計	6,993,264	9,195,864
利息及び配当金の受取額	670,558	794,559
利息の支払額	△159,803	△175,969
法人税等の支払額	△1,911,968	△2,361,594
保険金の受取額	15	2,348
災害保険金の受取額	1,549,164	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,141,230	7,455,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△6,495,332
定期預金の払戻による収入	2,500,000	3,000,000
有価証券の取得による支出	△2,011,920	―
有価証券の売却及び償還による収入	4,000,000	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△5,700,000	△17,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,700,000	15,400,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,148,307	△2,095,403
有形固定資産の売却による収入	―	3,238
有形固定資産の除却による支出	△27,301	△38,230
短期貸付金の回収による収入	―	12,000
長期貸付けによる支出	―	△14,500
長期貸付金の回収による収入	―	35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△154,376	△210,248
敷金及び保証金の回収による収入	377,415	303,087
預り保証金の返還による支出	△8,500	―
長期預け金の預入による支出	△200,064	△312,713
その他	△221,667	△73,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,894,721	△5,486,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△600,000	―
長期借入れによる収入	363,637	―
長期借入金の返済による支出	△325,851	△339,000
自己株式の取得による支出	△10,040	△1,656
リース債務の返済による支出	△1,534,588	△1,534,655
配当金の支払額	△678,768	△679,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,785,611	△2,554,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,543	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,456,353	△585,938
現金及び現金同等物の期首残高	17,099,900	19,556,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△309,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,556,253	※1 18,661,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称

アイベックスエアラインズ㈱

(2) 非連結子会社の数　２社

非連結子会社の名称

アイベックステクノロジー㈱

アイベックスアビエイション㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社２社は、いずれも連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社であったアイベックステクノロジー㈱及びアイベックスアビエイション㈱は、連結財政状態及び連結経営成績に与える影響が僅少であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数　２社

非連結子会社の名称

アイベックステクノロジー㈱

アイベックスアビエイション㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1)　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2)　たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

主として移動平均法を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法を採用しております。

なお、連結子会社は移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社の本社の建物及び平成10年４月１日以降に取得した提出会社の本社以外の建物(附属設備を除く)並びに提出会社の本社の構築物、連結子会社の航空機は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的ソフトウエアについては、見込販売期間(３年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

4) 修繕引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当連結会計年度の定期整備費用見込額を計上しております。

5) 製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当連結会計年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

7) 役員退職慰労引当金

提出会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、５年保証型商品に係る費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より売上原価として計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上原価が187,554千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、より合理的な表示を目的として、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,371千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△154,376千円、「敷金及び保証金の回収による収入」377,415千円、「その他」△221,667千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　受取手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	3,150千円	―千円

※２　減価償却累計額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※３　地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

※４　非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	―千円	803,773千円

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費に含まれる研究開発費	1,662,421千円	1,598,420千円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	―千円	3,238千円

※３　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	359千円	290千円
機械装置及び運搬具	19,949千円	20,986千円
工具器具及び備品	6,385千円	1,644千円
合計	26,694千円	22,922千円

※４　減損損失

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

当社グループは、セグメントをベースに資産のグルーピングを行っておりますが、売却予定資産については各資産を個別にグルーピングしております。

当社グループの所有する固定資産のうち、市場価格の著しい下落が認められた売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、信託銀行及び不動産取引業者から提示された、買取価格の平均値により評価しております。

（単位：千円）

用途	場所	種類	減損金額
売却予定資産	東京都多摩市	建物及び構築物	61,920
		土地	341,929
合計			403,849

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,213千円	7,386千円
組替調整額	―千円	―千円
税効果調整前	1,213千円	7,386千円
税効果額	―千円	△2,658千円
その他有価証券評価差額金	1,213千円	4,727千円
その他の包括利益合計	1,213千円	4,727千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089	―	―	33,952,089

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,554	12,571	―	41,125

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　12,571株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	339,235	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月17日取締役会	普通株式	339,230	10.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,109	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,952,089	―	―	33,952,089

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,125	1,806	―	42,931

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　1,806株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	339,109	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月22日取締役会	普通株式	339,098	10.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,091	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	19,556,253千円	23,227,887千円
預入期間３か月を超える定期預金	―千円	△4,566,860千円
現金及び現金同等物の期末残高	19,556,253千円	18,661,026千円

２　重要な非資金取引の内容

(1) 重要なファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	2,760,365千円	5,530,158千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	2,840,473千円	5,672,154千円

(2) 重要な資産除去債務として計上した有形固定資産の額及び資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
資産除去債務として計上した有形固定資産の額	61,922千円	138,753千円
資産除去債務の計上額	61,922千円	138,753千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	6,390千円
減価償却累計額相当額	6,283千円
期末残高相当額	106千円

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	工具器具及び備品
取得価額相当額	6,390千円
減価償却累計額相当額	6,390千円
期末残高相当額	―千円

(注)　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１年内	106千円	―千円
１年超	―千円	―千円
合計	106千円	―千円

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払リース料	1,278千円	106千円
減価償却費相当額	1,278千円	106千円

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

5　減損損失について

該当事項はありません。

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として航空事業における航空機(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、電子機器の製造販売及び航空事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが所有する外貨預金は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期預金は満期日が１年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年９か月後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権について、債権管理部門が回収状況を包括的に管理する他、担当営業部門が取引先の財務状況等の悪化を把握し、滞留債権の軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高いユーロ円債等を対象としているため、リスクは僅少であります。

②　市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③　資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは資金管理担当部門が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,556,253	19,556,253	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,072,229	5,072,229	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	29,316,790	27,168,040	△2,148,750
② その他有価証券	19,007	19,007	―
(4) 長期預金	3,000,000	2,896,314	△103,685
資産計	56,964,281	54,711,845	△2,252,435
(1) 支払手形及び買掛金	277,171	277,171	―
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	345,792	346,029	237
(4) １年内返済予定のリース債務	1,081,709	1,188,722	107,012
(5) 未払金	4,263,918	4,262,364	△1,554
(6) 長期借入金	1,051,795	1,051,584	△210
(7) リース債務	5,669,492	5,641,959	△27,533
(8) その他の固定負債	802,524	787,968	△14,555
負債計	15,192,403	15,255,799	63,396

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,227,887	23,227,887	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,803,168	4,803,168	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	25,167,470	23,113,834	△2,053,636
② その他有価証券	830,166	830,166	―
(4) 長期預金	2,000,000	1,855,577	△144,422
資産計	56,028,693	53,830,634	△2,198,059
(1) 支払手形及び買掛金	263,662	263,662	―
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	968,034	968,034	―
(4) １年内返済予定のリース債務	1,776,296	1,912,602	136,306
(5) 未払金	2,341,318	2,340,130	△1,188
(6) 長期借入金	72,733	72,733	―
(7) リース債務	9,112,405	9,178,476	66,070
(8) その他の固定負債	503,428	497,716	△5,711
負債計	16,737,877	16,933,355	195,477

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①　満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	5,774,906	5,929,280	154,373
小計	5,774,906	5,929,280	154,373
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	23,541,884	21,238,760	△2,303,124
小計	23,541,884	21,238,760	△2,303,124
合計	29,316,790	27,168,040	△2,148,750

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
その他	481,863	483,060	1,196
小計	481,863	483,060	1,196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	24,685,607	22,630,774	△2,054,833
小計	24,685,607	22,630,774	△2,054,833
合計	25,167,470	23,113,834	△2,053,636

② その他有価証券における種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	18,681	9,173	9,508
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	18,681	9,173	9,508
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式	325	391	△65
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	325	391	△65
合計	19,007	9,564	9,443

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
(1) 株式	26,393	9,564	16,829
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	26,393	9,564	16,829
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
(1) 株式	―	―	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	26,393	9,564	16,829

(4) 長期預金

長期預金は満期日が１年超の満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)であり、時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) １年内返済予定の長期借入金、(4) １年内返済予定のリース債務、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、連結子会社の１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は３か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金及び(8) その他の固定負債

未払金及びその他の固定負債の連結貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	―	803,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3　金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年内	１年超５年内	５年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	19,556,253	―	―	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,072,229	―	―	―
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
① 売掛債権信託受益権	2,000,000	―	―	―
② 金融債	―	―	2,000,000	―
③ ユーロ円債	―	1,000,000	―	24,600,000
(4) 長期預金	―	―	―	3,000,000
合計	26,628,482	1,000,000	2,000,000	27,600,000

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	１年内	１年超５年内	５年超10年内	10年超
(1) 現金及び預金	23,227,887	―	―	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,803,168	―	―	―
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
ユーロ円債	―	―	―	25,200,000
(4) 長期預金	―	―	―	2,000,000
合計	28,031,055	―	―	27,200,000

(注) 4　未払金、長期借入金、リース債務、その他の固定負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年内	１年超２年内	２年超３年内	３年超４年内	４年超５年内	５年超
(1) 短期借入金	1,700,000	―	―	―	―	―
(2) 未払金	4,263,918	―	―	―	―	―
(3) 長期借入金	345,792	975,226	76,569	―	―	―
(4) リース債務	1,081,709	1,071,406	1,092,776	1,114,332	1,134,976	1,256,000
(5) その他の固定負債	―	292,864	292,864	210,564	―	6,232
合計	7,391,419	2,339,497	1,462,209	1,324,896	1,134,976	1,262,232

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(単位：千円)

	１年内	１年超２年内	２年超３年内	３年超４年内	４年超５年内	５年超
(1) 短期借入金	1,700,000	―	―	―	―	―
(2) 未払金	2,341,318	―	―	―	―	―
(3) 長期借入金	968,034	72,733	―	―	―	―
(4) リース債務	1,776,296	1,804,555	1,833,076	1,852,354	1,497,527	2,124,890
(5) その他の固定負債	―	292,864	210,564	―	―	―
合計	5,085,648	2,170,152	2,043,640	1,852,354	1,497,527	2,124,890

次へ

(有価証券関係)

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,774,906	5,929,280	154,373
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	23,541,884	21,238,760	△2,303,124
合計	29,316,790	27,168,040	△2,148,750

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	481,863	483,060	1,196
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	24,685,607	22,630,774	△2,054,833
合計	25,167,470	23,113,834	△2,053,636

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

3　その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,681	9,173	9,508
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,681	9,173	9,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	325	391	△65
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	325	391	△65
合計	19,007	9,564	9,443

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	26,393	9,564	16,829
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	26,393	9,564	16,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	26,393	9,564	16,829

（注）　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行っております。

4　連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5　連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社のうち１社は中小企業退職金共済制度、１社は退職一時金制度を採用しております。

２　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△5,813,268千円
(2) 年金資産	892,535千円
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))	△4,920,732千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△559,266千円
(5) 退職給付引当金((3)＋(4))	△5,479,999千円

３　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	331,983千円
(2) 利息費用	110,208千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△63,249千円
(4) その他の退職給付費用	8,506千円
(5) 退職給付費用	387,448千円

(注)　その他の退職給付費用は中小企業退職金共済制度への当期拠出額であります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき、提出会社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△6,454,955千円
(2) 年金資産	939,548千円
(3) 未積立退職給付債務((1)＋(2))	△5,515,406千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△199,751千円
(5) 退職給付引当金((3)＋(4))	△5,715,158千円

3　退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	350,509千円
(2) 利息費用	116,213千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△80,301千円
(4) 退職給付費用	386,422千円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,972,799千円	2,057,456千円
役員退職慰労引当金	60,642千円	54,547千円
賞与引当金	197,516千円	259,932千円
製品保証引当金	67,324千円	258,909千円
未払事業税	110,914千円	127,221千円
資産除去債務	75,763千円	107,172千円
関係会社株式評価損	―千円	518,003千円
減損損失	153,462千円	153,462千円
繰越欠損金	239,688千円	―千円
その他	161,203千円	159,171千円
繰延税金資産小計	3,039,315千円	3,695,877千円
評価性引当額	△458,390千円	△607,887千円
繰延税金資産合計	2,580,924千円	3,087,989千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△69,560千円	△104,349千円
その他有価証券評価差額金	△3,399千円	△6,058千円
繰延税金負債合計	△72,960千円	△110,408千円
繰延税金資産の純額	2,507,964千円	2,977,581千円

(注)　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	330,914千円	530,844千円
固定資産－繰延税金資産	2,177,049千円	2,446,736千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
研究開発減税等	△2.4%	△2.2%
欠損金子会社の未認識税務利益	△2.8%	―%
欠損金子会社の未認識税務利益の認識	―%	△4.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	1.0%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%	―%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	32.2%

(資産除去債務関係)

当社グループは資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社１社で構成され、それぞれ異なる事業活動を独自に展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社をそれぞれセグメントとしてとらえ、コンピュータシステム事業及び定期航空運送事業の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの事業内容は次のとおりであります。

・コンピュータシステム事業……財務・税務関連コンピュータ、財務・税務関連ソフトウエア、パソコン向け経理ソフト

・定期航空運送事業……国内定期旅客運送

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「ＬＳＩ事業」及び「航空機使用事業」の報告セグメントを廃止しております。

これは、当連結会計年度より、各セグメントを単独で構成している連結子会社２社（アイベックステクノロジー㈱及びアイベックスアビエイション㈱）を連結の範囲より除外したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度より「コンピュータシステム事業」及び「定期航空運送事業」の２つの報告セグメントとなっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し記載しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、各セグメント利益への影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	コンピュータシステム事業	定期航空運送事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,416,153	8,827,810	28,243,964	1,187,503	29,431,467	―	29,431,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,200	―	14,200	19,750	33,950	△33,950	―
合計	19,430,353	8,827,810	28,258,164	1,207,253	29,465,418	△33,950	29,431,467
セグメント利益	5,450,490	171,212	5,621,702	52,508	5,674,211	3,040	5,677,252
セグメント資産	81,004,862	15,406,640	96,411,502	1,166,514	97,578,017	△2,816,432	94,761,584
セグメント負債	11,133,847	14,943,116	26,076,964	269,285	26,346,249	△2,818,322	23,527,927
その他の項目							
減価償却費	951,878	2,003,993	2,955,871	44,040	2,999,912	―	2,999,912
受取利息	694,046	15	694,062	3	694,065	△14,786	679,279
支払利息	―	174,158	174,158	610	174,768	△14,786	159,982
減損損失	403,849	―	403,849	―	403,849	―	403,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584,321	5,351,949	5,936,270	65,893	6,002,164	―	6,002,164

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＬＳＩ事業及び航空機使用事業であります。

２　セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する 売上高	20,196,333	11,229,739	31,426,072	―	31,426,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,332	―	7,332	△7,332	―
合計	20,203,666	11,229,739	31,433,405	△7,332	31,426,072
セグメント利益	5,620,435	507,503	6,127,939	△269	6,127,669
セグメント資産	83,759,174	19,603,415	103,362,590	△2,702,336	100,660,253
セグメント負債	10,253,398	18,573,573	28,826,971	△2,704,011	26,122,960
その他の項目					
減価償却費	792,121	2,037,771	2,829,892	―	2,829,892
受取利息	1,045,970	654	1,046,625	△13,510	1,033,114
支払利息	―	189,522	189,522	△13,510	176,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,182,117	6,078,360	7,260,478	―	7,260,478

（注）１　セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、受取利息及び支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス㈱	3,897,699	コンピュータシステム事業
全日本空輸㈱	8,597,921	定期航空運送事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス㈱	4,426,133	コンピュータシステム事業
リコーリース㈱	3,456,497	コンピュータシステム事業
全日本空輸㈱	10,888,243	定期航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータシステム事業	定期航空運送事業	合計		
減損損失	403,849	―	403,849	―	403,849

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	前　澤　好　和	―	―	㈱前澤建築事務所 代表取締役	―	当社代表取締役社長 前澤和夫 実兄	設備の設計監理料の支払 (注)２①	45,352	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈲ジェイ・ディ・エル技研	東京都 江東区	300,000	損害保険の代理業務	(被所有) 直接 4.8	当社代表取締役社長 前澤和夫が議決権の100%を直接保有	社員の出向 (注)２②	12,390	その他の流動資産	928

(注) 1　期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2　取引条件及び取引方針の決定方針

①　設備の設計監理料の発注価格は、設計・工事監理標準業務料率による見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。

支払条件についても、一般の取引と同様の支払条件となっております。

②　出向先が出向者費用を全額負担しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈲ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区	300,000	損害保険の代理業務	(被所有)直接 38.5	当社代表取締役社長前澤和夫が議決権の100%を直接保有	社員の出向(注)２	12,771	その他の流動資産	936

(注) １　期末残高には消費税等を含み、取引金額には消費税等を含んでおりません。
２　取引条件及び取引方針の決定方針
出向先が出向者費用を全額負担しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,093.49円	2,182.33円
１株当たり当期純利益金額	85.24円	113.42円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,891,263千円	3,846,129千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	2,891,263千円	3,846,129千円
普通株式の期中平均株式数	33,920,722株	33,909,951株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額	71,233,657千円	74,537,293千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (少数株主持分)	(241,339千円)	(536,342千円)
普通株式に係る期末の純資産額	70,992,317千円	74,000,950千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	33,910,964株	33,909,158株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,700,000	0.750	―
１年以内に返済予定の長期借入金	345,792	968,034	0.750	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,081,709	1,776,296	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,051,795	72,733	0.750	平成26年４月から 平成26年９月まで
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	5,669,492	9,112,405	―	平成26年４月から 平成32年12月まで
その他有利子負債				
未払金	292,864	292,864	―	平成26年４月から 平成28年３月まで
その他の固定負債（１年以内に支払予定のものを除く）	796,292	503,428	―	
合計	10,937,945	14,425,760	―	―

(注) 1　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	72,733	―	―	―
リース債務	1,804,555	1,833,076	1,852,354	1,497,527
その他有利子負債	292,864	210,564	―	―

2　平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務及びその他有利子負債については、利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	7,373,364	15,129,703	22,810,581	31,426,072
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	1,275,534	2,681,077	3,985,363	6,107,985
四半期(当期)純利益金額	(千円)	756,441	1,654,164	2,463,880	3,846,129
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.31	48.78	72.66	113.42

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.31	26.47	23.88	40.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358,445	23,041,930
受取手形	28,035	9,480
売掛金	3,819,082	3,731,529
有価証券	2,008,195	―
商品及び製品	235,523	192,452
仕掛品	282,282	262,034
原材料及び貯蔵品	344,936	367,914
前払費用	57,169	74,552
繰延税金資産	332,162	413,076
関係会社短期貸付金	12,000	―
未収入金	67,764	2,070,749
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	28,000	2,535,500
その他	199,072	156,154
貸倒引当金	△4,350	△8,347
流動資産合計	25,768,320	32,847,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,477,711	15,514,274
減価償却累計額	※1 △7,945,729	※1 △8,297,757
建物（純額）	7,531,981	7,216,517
構築物	1,145,324	1,145,324
減価償却累計額	※1 △937,889	※1 △963,471
構築物（純額）	207,434	181,852
機械装置及び運搬具	1,198,774	1,770,650
減価償却累計額	△1,098,097	△1,142,529
機械装置及び運搬具（純額）	100,676	628,120
工具、器具及び備品	3,031,158	3,185,877
減価償却累計額	△2,546,471	△2,775,432
工具、器具及び備品（純額）	484,686	410,445
土地	※2 11,201,472	※2 11,340,569
リース資産	4,174	132,278
減価償却累計額	△2,236	△10,839
リース資産（純額）	1,938	121,439
建設仮勘定	10,965	4,411
有形固定資産合計	19,539,155	19,903,356
無形固定資産		
ソフトウエア	105,940	196,999
その他	56,479	68,796
無形固定資産合計	162,420	265,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,327,603	25,193,864
関係会社株式	803,813	803,813
関係会社長期貸付金	2,728,000	200,000
長期預金	3,000,000	2,000,000
破産更生債権等	418	2,131
長期前払費用	1,159	3,355
敷金及び保証金	296,136	168,424
繰延税金資産	2,178,587	2,438,823
その他	13,774	8,854
貸倒引当金	△10,605	△7,239
投資損失引当金	△68,842	△68,842
投資その他の資産合計	36,270,045	30,743,186
固定資産合計	55,971,621	50,912,339
資産合計	81,739,941	83,759,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,951	251,803
リース債務	626	34,253
未払金	3,111,404	1,174,282
未払費用	―	30
未払法人税等	1,300,000	1,335,000
前受金	8,374	6,924
預り金	17,143	19,180
前受収益	161,973	159,319
賞与引当金	474,833	607,850
製品保証引当金	32,547	57,492
流動負債合計	5,335,853	3,646,136
固定負債		
リース債務	1,513	93,362
退職給付引当金	5,475,374	5,703,839
役員退職慰労引当金	168,450	151,520
製品保証引当金	152,657	658,506
固定負債合計	5,797,994	6,607,227
負債合計	11,133,847	10,253,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金	46,000,000	48,000,000
繰越利益剰余金	2,824,250	3,721,089
利益剰余金合計	49,445,250	52,342,089
自己株式	△44,399	△46,056
株主資本合計	70,600,050	73,495,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,043	10,770
評価・換算差額等合計	6,043	10,770
純資産合計	70,606,094	73,506,003
負債純資産合計	81,739,941	83,759,367

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	19,430,353	20,203,666
売上原価		
製品期首たな卸高	20,647	21,074
商品期首たな卸高	215,508	214,448
当期製品製造原価	3,978,862	4,001,083
当期商品仕入高	648,003	574,401
他勘定受入高	―	※1 141
合計	4,863,021	4,811,150
他勘定振替高	※2 165,294	※2 81,053
製品期末たな卸高	21,074	15,280
商品期末たな卸高	214,448	177,171
差引	4,462,203	4,537,643
製品保証引当金繰入額	132,010	548,384
売上原価合計	4,594,213	5,086,027
売上総利益	14,836,140	15,117,638
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	120,919	125,773
広告宣伝費	1,490,896	1,500,929
貸倒引当金繰入額	10,828	5,244
製品保証引当金繰入額	―	2,452
役員報酬	196,370	212,975
給料及び手当	2,975,504	3,120,192
賞与	555,987	776,622
賞与引当金繰入額	285,121	369,083
退職給付費用	221,661	222,973
役員退職慰労引当金繰入額	11,210	12,290
法定福利費	556,527	625,173
旅費及び交通費	359,305	376,233
賃借料	160,861	150,469
減価償却費	568,481	544,545
試験研究費	※3 1,485,557	※3 1,598,420
その他	1,164,563	1,053,507
販売費及び一般管理費合計	10,163,796	10,696,887
営業利益	4,672,344	4,420,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外収益		
受取利息	96,866	57,920
有価証券利息	597,179	988,050
受取配当金	557	557
為替差益	―	71,026
受取賃貸料	※4 49,495	※4 49,609
雑収入	55,270	60,571
営業外収益合計	799,369	1,227,734
営業外費用		
為替差損	6,076	―
賃貸費用	29,643	28,458
営業外費用合計	35,719	28,458
経常利益	5,435,994	5,620,027
特別利益		
固定資産売却益	―	※5 3,238
特別利益合計	―	3,238
特別損失		
固定資産除却損	※6 6,814	※6 1,905
減損損失	※7 403,849	―
災害による損失	1,324	―
特別損失合計	411,988	1,905
税引前当期純利益	5,024,006	5,621,360
法人税、住民税及び事業税	2,140,205	2,390,122
法人税等調整額	123,496	△343,809
法人税等合計	2,263,701	2,046,313
当期純利益	2,760,304	3,575,047

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		1,543,467	37.5	1,438,382	35.3
Ⅱ　労務費	※１	1,805,817	43.8	1,945,164	47.7
Ⅲ　経費	※２	770,662	18.7	693,446	17.0
当期総製造費用		4,119,946	100.0	4,076,993	100.0
仕掛品期首たな卸高		268,549		282,282	
合計		4,388,496		4,359,276	
他勘定振替高	※３	127,351		96,159	
仕掛品期末たな卸高		282,282		262,034	
当期製品製造原価		3,978,862		4,001,083	

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左
※１　労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額　113,442千円	※１　労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額　142,516千円
※２　経費のうち主要なもの 減価償却費　269,388千円 特許使用料　215,822千円 旅費交通費　68,784千円 外注加工費　31,941千円 地代家賃　40,350千円	※２　経費のうち主要なもの 減価償却費　142,917千円 特許使用料　241,535千円 旅費交通費　72,186千円 外注加工費　42,659千円 地代家賃　42,552千円
※３　他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替　23,571千円 経費・販管費へ振替　102,330千円 固定資産勘定へ振替　1,448千円 合計　127,351千円	※３　他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替　53,721千円 経費・販管費へ振替　40,119千円 固定資産勘定へ振替　2,318千円 合計　96,159千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,078,000	9,078,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,078,000	9,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,121,200	12,121,200
資本剰余金合計		
当期首残高	12,121,200	12,121,200
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,121,200	12,121,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	621,000	621,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	621,000	621,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	44,000,000	46,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	46,000,000	48,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,742,411	2,824,250
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,760,304	3,575,047
当期変動額合計	81,838	896,839
当期末残高	2,824,250	3,721,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	47,363,411	49,445,250
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,760,304	3,575,047
当期変動額合計	2,081,838	2,896,839
当期末残高	49,445,250	52,342,089
自己株式		
当期首残高	△34,358	△44,399
当期変動額		
自己株式の取得	△10,040	△1,656
当期変動額合計	△10,040	△1,656
当期末残高	△44,399	△46,056
株主資本合計		
当期首残高	68,528,252	70,600,050
当期変動額		
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,760,304	3,575,047
自己株式の取得	△10,040	△1,656
当期変動額合計	2,071,797	2,895,182
当期末残高	70,600,050	73,495,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,829	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	4,727
当期変動額合計	1,213	4,727
当期末残高	6,043	10,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,829	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	4,727
当期変動額合計	1,213	4,727
当期末残高	6,043	10,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	68,533,082	70,606,094
当期変動額		
剰余金の配当	△678,465	△678,208
当期純利益	2,760,304	3,575,047
自己株式の取得	△10,040	△1,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,213	4,727
当期変動額合計	2,073,011	2,899,909
当期末残高	70,606,094	73,506,003

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法を採用しております。

商品及び原材料

移動平均法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

本社の建物及び平成10年４月１日以降に取得した本社以外の建物(附属設備を除く)並びに本社の構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的ソフトウエアについては、見込販売期間(３年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース資産総額の重要性が乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

4　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売した製品の無償でのアフターサービス費用支出に備えるため、当事業年度の処理件数及び支出実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職共済掛金残高の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

（貸借対照表関係）

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の１を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた266,837千円は、「未収入金」67,764千円、「その他」199,072千円として組替えております。

（損益計算書関係）

1　前事業年度において、売上高は「製品売上高」「商品売上高」「保守売上高」「情報サービス売上高」に区分して表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」として一括して表示することといたしました。

これは、前事業年度より、５年間にわたり製品保証及びアフターサポートなどの商品保証を受けられる５年保証型商品を販売の中心に据えた結果、当事業年度の売上高の大部分を５年保証型商品が占めるに至ったこと及び５年保証型商品は製品と商品保証が一体不可分となっており、従来どおり売上高を区分して表示することが実態に即さなくなったことによる変更であります。

また、売上原価につきましても、売上高を一括して表示することに対応させるため、売上原価の内訳として区分して表示しておりました「保守売上原価」「情報サービス売上原価」を、「当期製品製造原価」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

2　前事業年度において、５年保証型商品に係る費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より売上原価として計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上原価が187,554千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１　減価償却累計額

前事業年度（平成24年３月31日）

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※２　地方公共団体助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
土地	150,000千円	150,000千円

３　保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
アイベックスエアラインズ㈱	3,079,767千円	2,740,767千円
アイベックスアビエイション㈱	17,820千円	11,028千円
合計	3,097,587千円	2,751,795千円

関係会社のリース契約に対する保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
アイベックスエアラインズ㈱	31,177千円	―千円

関係会社の割賦販売契約に対する保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
アイベックスエアラインズ㈱	737,200千円	737,200千円

（損益計算書関係）

※１　他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
特許使用料	―千円	80千円
材料・仕掛品廃棄	―千円	61千円
合計	―千円	141千円

※２　他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	34,566千円	45,544千円
固定資産勘定へ振替	127,146千円	29,913千円
一括償却資産へ振替	1,143千円	5,596千円
試験研究費へ振替	2,437千円	―千円
合計	165,294千円	81,053千円

※３　研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,485,557千円	1,598,420千円

※４　関係会社との取引

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
受取賃貸料	49,495千円	49,609千円

※５　固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	―千円	3,238千円

※６　固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	359千円	290千円
機械装置及び運搬具	211千円	―千円
工具器具及び備品	6,243千円	1,614千円
合計	6,814千円	1,905千円

※７　減損損失

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、事業の用に供している固定資産については、事業全体で１つの資産グループとして、売却予定資産については各資産を個別にグルーピングしております。

当社の所有する固定資産のうち、市場価格の著しい下落が認められた売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額403,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、信託銀行及び不動産取引業者から提示された、買取価格の平均値により評価しております。

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損金額
売却予定資産	東京都多摩市	建物	61,711
		構築物	208
		土地	341,929
合計			403,849

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,554	12,571	―	41,125

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　12,571株

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,125	1,806	―	42,931

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,806株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

本社、郡山工場の基幹システム（工具、器具及び備品）及び松本研究開発センターにおける電話装置(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	803,813	803,813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	518,003千円	518,003千円
退職給付引当金	1,971,134千円	2,053,382千円
役員退職慰労引当金	60,642千円	54,547千円
賞与引当金	180,436千円	230,983千円
製品保証引当金	67,324千円	258,909千円
未払事業税	106,780千円	119,680千円
減損損失	153,462千円	153,462千円
その他	70,348千円	76,877千円
繰延税金資産小計	3,128,131千円	3,465,846千円
評価性引当額	△613,982千円	△607,887千円
繰延税金資産合計	2,514,149千円	2,857,958千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,399千円	△6,058千円
繰延税金負債合計	△3,399千円	△6,058千円
繰延税金資産の純額	2,510,749千円	2,851,899千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	41.0%	―%
(調整)		
研究開発減税等	△2.5%	―%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	―%
住民税均等割等	0.9%	―%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.4%	―%
その他	△0.8%	―%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	―%

(注)　当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,082.10円	2,167.73円
１株当たり当期純利益金額	81.38円	105.43円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,760,304千円	3,575,047千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	―千円
普通株式に係る当期純利益	2,760,304千円	3,575,047千円
普通株式の期中平均株式数	33,920,722株	33,909,951株

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額	70,606,094千円	73,506,003千円
純資産の部の合計額から控除する金額	―千円	―千円
普通株式に係る期末の純資産額	70,606,094千円	73,506,003千円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	33,910,964株	33,909,158株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	22,978
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	630	2,378
		㈱アプラスフィナンシャル	5,925	1,036
合計			47,735	26,393

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	国際復興開発銀行　ユーロ円債	1,000,000	990,307
		オランダ水道金融公庫　ユーロ円債	500,000	481,863
		ドイツ復興金融公庫　ユーロ円債	1,700,000	1,695,300
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル ユーロ円債	8,000,000	8,000,000
		ジェッツＩＮＴＬスリーＬＴＤ ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
		三菱UFJ証券ホールディングス㈱　ユーロ円債	6,000,000	6,000,000
		みずほ証券㈱ ユーロ円債	4,000,000	4,000,000
		SMBC日興証券㈱ ユーロ円債	2,000,000	2,000,000
合計			25,200,000	25,167,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	15,477,711	36,883	320	15,514,274	8,297,757	352,057	7,216,517
構築物	1,145,324	—	—	1,145,324	963,471	25,582	181,852
機械装置及び運搬具	1,198,774	583,586	11,710	1,770,650	1,142,529	56,142	628,120
工具、器具及び備品	3,031,158	212,537	57,817	3,185,877	2,775,432	285,164	410,445
土地	11,201,472	139,097	—	11,340,569	—	—	11,340,569
リース資産	4,174	128,103	—	132,278	10,839	8,602	121,439
建設仮勘定	10,965	785,653	792,206	4,411	—	—	4,411
有形固定資産合計	32,069,580	1,885,862	862,055	33,093,386	13,190,030	727,549	19,903,356
無形固定資産							
ソフトウエア	—	—	—	603,090	406,091	62,114	196,999
その他	—	—	—	93,333	24,537	2,457	68,796
無形固定資産合計	—	—	—	696,424	430,628	64,572	265,796
長期前払費用	119,484	3,325	—	122,809	119,454	1,128	3,355

（注）1　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	航空機の取得	571,192千円
工具、器具及び備品	金型の取得	186,157千円
土地	大峰の土地取得	139,097千円
リース資産	本社、郡山工場の基幹システムの取得	128,103千円
建設仮勘定	航空機及び大峰の土地取得	750,034千円

2　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械装置及び運搬具、土地勘定への振替	750,034千円

3　無形固定資産の金額は、資産総額の１％以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,955	15,617	4,613	10,372	15,586
投資損失引当金	68,842	―	―	―	68,842
賞与引当金	474,833	607,850	474,833	―	607,850
製品保証引当金	185,204	715,998	32,547	152,657	715,998
役員退職慰労引当金	168,450	12,300	29,220	10	151,520

(注) 1　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替10,372千円であります。
2　製品保証引当金の当期減少額「その他」は、使用時期を特定できない引当金の洗替152,657千円であります。
3　役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、確定額と概算計上額の差額10千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,511
預金	
当座預金	3,178
普通預金	18,466,329
定期預金	4,566,860
その他	2,050
計	23,038,418
合計	23,041,930

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱システムクリエイト21	9,480
合計	9,480

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年４月満期	7,761
５月満期	1,718
合計	9,480

3)　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープファイナンス㈱	777,786
リコーリース㈱	752,863
日立キャピタル㈱	204,709
税理士法人東川口財務研究センター	27,167
㈱日本ビジネスリース	22,167
その他	1,946,835
合計	3,731,529

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,819,082	20,974,584	21,062,137	3,731,529	84.9	65.7

(注)　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4)　商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
プリンタ用消耗品	149,397
帳票及び用紙	15,907
その他	11,866
小計	177,171
製品	
ハードウエア	14,441
ソフトウエア	839
小計	15,280
合計	192,452

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハードウエア	261,766
ソフトウエア	268
合計	262,034

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ハードウエア	214,445
小計	214,445
貯蔵品	
保守部品	123,858
その他	29,611
小計	153,469
合計	367,914

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱沖データ	44,734
カシオ計算機㈱	42,199
岡谷エレクトロニクス㈱	32,024
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	22,980
緑屋電気㈱	11,360
その他 (注)	98,504
合計	251,803

(注) カシオテクノ㈱他

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,453,207
特定退職金共済積立額	△939,548
未認識数理計算上の差異	199,751
その他	△9,571
合計	5,703,839

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第44期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)　平成24年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年６月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第１四半期(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)　平成24年８月10日関東財務局長に提出。

第45期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)　平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第45期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)　平成25年２月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年７月５日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社日本デジタル研究所
　取締役会　御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　齋　藤　力　夫　㊞

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　荒　川　栄　一　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本デジタル研究所の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本デジタル研究所が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社日本デジタル研究所
　取締役会　御中

永 和 監 査 法 人

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　齋　藤　力　夫　㊞

代 表 社 員
業務執行社員　公認会計士　荒　川　栄　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。